

一刀領談

下條正男

しもじょう・まさお 長野県出身。国学院大大学院博士課程修了。1999年から拓殖大教授を務め、2021年3月末で退官。現在は島根県客員論説委員を務めた。73歳。

立大と東海大の客員教授。島根県の第5期竹島問題研究会の座長を務める竹島研究の第一人者。23年3月末まで本紙

韓国の尹錫悦(ヨンソクニョル)大統領は、中国の従属から自立の道を歩み始めた。だがその歴史的意義について、日本の国會議員諸氏は理解しているだろうか。

歴史的事実として、中国大陆に新たな王朝が誕生すると、常に従属を強いられたのが朝鮮半島である。それが今まで中国の台頭により、その歴史が繰り返されようとしている。問題は大国となつた中国の歴代王朝が、歴史的に「道義の邦」という意味での大国ではなかつた事実にある。

そのため朝鮮半島では、伝統的に大国に「事(仕)える」という意味で「事大主義」の道を選んだ。「事大」には、大国が小国に「事(仕)える」という意味の「事小」もその半面にあつたが、中国の歴代王朝には「事小」の観念が希薄だった。

この「事大」と「事小」については、『孟子』といふ本の中で、齊の宣王が孟子に「隣国に交わるに道あるか」と、交隣の方法を質問した際に、孟子がこう答えていた。隣国との外交では「仁者だけが、大(國)を以て小(國)に事えることができ」、「智者のみが、小を以て大に事えることができる」として、大国が小国と交際する際は「仁」(道義や思いやり)が欠かせず、小国が大国と交わるには「智」が必要だとした。

国会議員に「智」あるか

■手段選ばぬ中国

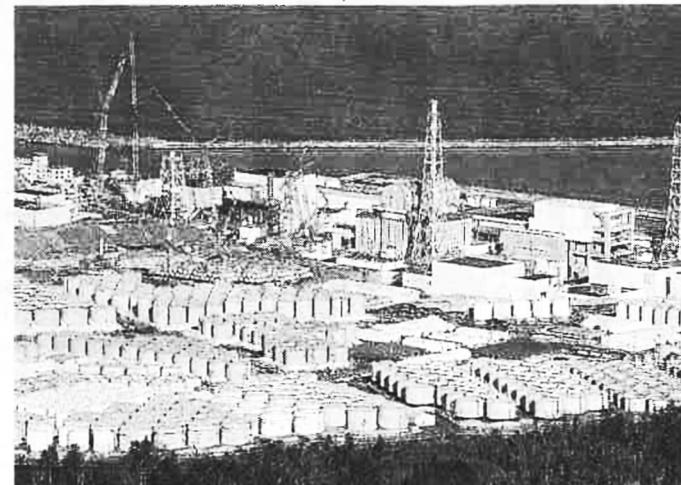
だが、近年の中国を見る限り、『大国』らしからぬ振舞いが目立つようになつた。コロナ禍の際は、日本に輸出されるべきマスクの移動に制限をかけ、東日本大震災で被災した福島第1原発の処理水の海洋放出にも、中国政府が率先して反対しただけでなく、日本産海産物の放射線調査の実施を要求するなど、実質的な輸入阻止に動いている。福島第1原発の処理水は、保管タンクが満杯に近づいたため、国際基準に従つての海洋放出だった。中国政府はその処理水を使って、日本を牽制する外交カードとしたのである。

さらに中国は、歴史的に島周辺の海域に海警局の艦艇を出没させ、挑発行為を繰り返して既に10年。それは2012年9月、時の民主党政権が尖閣諸島を国有化したことが発端だが、その時もその報復としてレアアースの対日輸出を止め、日本人社員を拘束した。近時の中中国は目的のために手段を選ばない。もはや大國の所作ではなく、道義的には、小国のそれである。

中国が形だけの大國となつて霸道を歩むのは、孔子が理想とした儒教社会ではなく、歴史的に中央集権的な法家思想の社会だからだ。

韓国の尹大統領が中国の従属を嫌う理由も、中国が清朝以前の霸道を歩み始めたのである。その朝鮮半島と台湾は、日本の植民統治を通じて、中央集権的な「独裁体制」から地方分権的「自治」の体制に移行していた。独裁がよいか、地方自治がよいのか。それは国民が決めることで、中國ではない。

似非大国と交わる日韓



東京電力福島第1原発敷地内に並ぶ処理水のタンク=1月

■お花畠の住人

この時に日本だけが「お花畠の住人」でいることはできない。小国が似非大国と交わるには「智」が欠かせないからだ。韓国に尹政権が誕生して日韓関係は大きく変わったが、日本は旧

島と台湾は、日本の植民統治を通じて、中央集権的な「独裁体制」から地方分権的「自治」の体制に移行していた。独裁がよいか、地方自治がよいのか。それは国民が決めることで、中國ではない。

一方で、韓国には昨年10月、西大门から永登浦に移転した「独島体験館」があり、既に16万人近くが入館し、週末には千人から1300人が訪れるという。竹島問題が日韓を離間させる政治的課題となつて久しい。だが、日本の国会議員諸氏に、竹島問題を解決する「智」はあるだろうか。